

Earnest連載 アメリカ経済史に学ぶ

## 第32回 イノベーションの危機？

明治大学政治経済学部

准教授・博士（経済学）

下斗米 秀之

アメリカは企業の研究開発の収益率が高く、その成果が商業化や企業成長に結びついやすい「市場・企業主導のイノベーション・モデル」の典型例とされてきた。

しかし2000年代以降、設備投資や研究開発への投資は減少し、イノベーションの動きが鈍っている。

経済史家ロバート・ゴードンは、現代のコンピュータやスマートフォンなどのイノベーションが、19世紀末の第2次産業革命の波に比べて規模やインパクトで劣ることを示した。

電気や内燃機関の普及による大きな恩恵に比べて、スマートフォンなどのIT機器が日常生活に与えた影響ははるかに小さいという（注1）。

### 競争的アメリカ市場がなぜ停滞

もっとも競争的であるはずのアメリカ市場でなぜイノベーションが停滞しているのか？経済学者トマ・フィリポンは、競争不足によるイノベーション投資の停滞や新しいスター企業の影響力不足を指摘する（注2）。国内市場が少数の売り手に独占されて競争力を失った。

こうした市場では、物価は高騰し、企業の利益は増す一方だ。競争を促すはずの新規参入は妨げられる。企業の政治家へのロビー活動や選挙資金提供によって、既存の大手事業者を守る規制はいっそう強固となった。反トラスト政策の弱体化も影響している。かつての製造業企業は金融化を進めて長期的な事業投資を避ける傾向にある。

こうして、アメリカの1人当たりの経済成長率はこの20年間下がり続けている。

### 高市総理、科学技術立国に復活

日本ではどうか。もともと80年代まで最先端研究をもとに数多くの技術革新を生み出してきた。その当時、国全体の研究費の8割を拠出した民間企業こそがイノベーションのエンジンであった（注3）。しかし不況のあおりを受けて90年代後半には、日立やNTT、NEC、ソニーなど大企業の中央研究所が次々に閉鎖・縮小され、研究開発投資は大幅に削減してきた。「失われた30年」の間に、イノベーションの火も消えつつある。

しかし、10月に誕生した高市総理は、科学技術立国への復活を目指している。日本の未来を見据え、ITや半導体、量子技術といった戦略分野において官民連携の枠組みを構築する必要性を強く訴えている。科学技術政策担当大臣としての経験を生かし、経済の持続的成長を支えるために科学技術とイノベーションを重視する姿勢を示したことは朗報だ。もっとも科学技術の研究開発投資は、長期的な課題であり、すぐに結果が出るものではない。しかし、これを軽視すれば確実に国力を落とすこと我々は知っている。結果が出なくとも辛抱強く研究開発投資に力をいれてほしい。

Earnest連載 アメリカ経済史に学ぶ

本稿の執筆にあたっては、2025年10月4日に開催されたアメリカ経済史学会「イノベーションするアメリカ経営史と経済史の視座」の議論および、モダレーター宮田憲一氏による統一論題趣旨を参考にした。

(注釈)

(注1) ロバート・ゴードン(廣瀬裕子、山岡由美訳)『アメリカ経済 成長の終焉』(上・下) 日経BP社 2018

(注2) トマ・フィリポン(川添節子訳)『競争なきアメリカ：自由市場を再起動する経済学』みすず書房 2025

(注3) 山口栄一『イノベーションはなぜ途絶えたか：科学立国日本の危機』ちくま新書 2016